

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーケース

【英訳名】 Showcase Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 豊志

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-5575-5117(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経理・財務 部長 平野井 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-6866-8555

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経理・財務 部長 平野井 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	410,536	348,248	1,508,711
経常利益又は経常損失() (千円)	90,134	61	14,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	253,731	34,794	183,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,048	34,794	181,483
純資産額 (千円)	878,052	946,942	949,445
総資産額 (千円)	2,288,604	1,969,316	2,228,744
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	37.44	5.13	27.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	5.11	-
自己資本比率 (%)	38.4	48.1	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ショーケース）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<マーケティングSaaS事業>

主な事業内容に変更はありません。

<広告メディア事業>

主な事業内容に変更はありません。

<クラウドインテグレーション事業>

当第1四半期連結累計期間において、「クラウドインテグレーション事業」を開始いたしました。

<HR事業>

株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散し、「HR事業」から撤退いたしました。

<投資事業>

主な事業内容に変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループへの業績影響の懸念もございましたが、当社グループはクラウドマーケティング事業が主な収益基盤の事業となっており、既存事業の収益拡大と新規事業及び新商品開発による収益基盤の確立が必須であると考えております。これらの事業の安定的・継続的な提供及び発展のために、ユーザービリティの改善や安定的なサービス提供の実現、機能面や保守管理体制の強化により信頼性を高め、事業の収益拡大を目指してまいります。

また、当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2019年に前年比19.7%増の2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC-EC市場は前年比8.96%増の17.9兆円（出所：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

さらに、当社グループが注力する国内Fintech市場は2018年に前年比42.7%増の2,145億円（出所：株式会社矢野経済研究所「Fintech系ベンチャー企業の国内市場規模推定予測」）と、こちらも高い成長を維持しております。これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、より精度の高いマーケティング施策を可能とするデータ解析サービスの提供と運用型広告事業を展開しております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、連結子会社は投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク環境やビデオ会議、ビデオ教育導入などの国内のインフラ改革は急速なスピードで進んでおり、非対面取引の市場が急拡大しております。当社の事業領域は今まで以上に大きなビジネスチャンスが期待できる市場だと考えておりますので、引き続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は348,248千円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は6,151千円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は61千円（前年同四半期は経常損失90,134千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,794千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失253,731千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

マーケティングSaaS事業

(ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ)

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に安定的に業績貢献をしております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、昨年度に続き金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって安定した業績となりました。

「ProTechシリーズ」についても昨年リリースしたオンライン本人確認/e-KYCシステム「ProTech ID Checker (プロテック アイディー チェッカー)」は銀行・カードローン・古物商のクライアントへの導入が進み、業績へ大きく貢献しております。引き続き積極的な投資によりアカウント数を増加させ、売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は235,769千円(前年同四半期比16.1%減)、セグメント利益(営業利益)は151,801千円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

広告メディア事業

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などは、引き続き安定的に売上貢献をしております。

(オウンドメディア)

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」は引き続きアフィリエイト収益が大きく業績へ貢献しております。お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする金融関連情報メディア「金融Lab.」も収益化をしております。女性向けメディア「ARVO」は月間400万PVを突破し、業績へ貢献いたしました。Youtube動画でスマートフォン関連ニュースをお伝えする「リンリンスマホ少女」はチャンネル登録者数が6,000人を突破、お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする「山田のレゾンデートル」はチャンネル登録者数3,000人を突破し、既存メディアへの新たな流入チャネルとしてPV数増に貢献しています。

今後も、開発体制と営業体制の強化により、さらなる業績貢献の拡大を目指してまいります。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は94,286千円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は13,765千円(前年同四半期比45.7%減)となりました。

クラウドインテグレーション事業

ショーケースの強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したデジタルトランスフォーメーション開発の事業をスタートいたしました。あらゆる業界へ向けSaaSサービスを積極的に展開し、市場構造改革が起こり始めたデジタルトランスフォーメーション市場において、企業の情報システムのクラウド化を支援してまいります。2020年2月にスタートした、広報・PR支援事業を行う株式会社プラップジャパン(東証JQS: 2449)との合併事業であるPRAP nodeは企業のPR活動のデジタル化を推進するためのプロダクト開発をしております。プロジェクト進捗は順調で、業績へ貢献しております。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は17,896千円、セグメント利益(営業利益)は2,285千円となりました。

なお、クラウドインテグレーション事業は当第1四半期連結会計期間より新たに開始したため、前年同四半期との比較は行っておりません。

投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、投資家とスタートアップ企業をオンラインでマッチングするプラットフォームを開発し、2020年5月1日にお知らせしました通り、マッチングプラットフォームサービス「Smart Pitch（スマートピッチ）」をリリースいたしました。

今後も積極的な投資活動により早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資事業全体における売上高は - 千円（前年同四半期は - 千円）、セグメント損失（営業損失）は1,165千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）65,827千円）となりました。

（財政状態の状況）

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ259,427千円減少し、1,969,316千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が283,687千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ256,925千円減少し、1,022,374千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が100,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が76,357千円、未払法人税等が44,287千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,502千円減少し、946,942千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益34,794千円を計上した一方で、剰余金の配当37,296千円があったことにより、利益剰余金が2,502千円減少したことによるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,174千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,781,200	6,781,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,781,200	6,781,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	6,781,200	-	337,455	-	317,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,779,300	67,793	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,781,200	-	-
総株主の議決権	-	67,793	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,663	1,144,976
受取手形及び売掛金	188,212	175,688
営業投資有価証券	67,975	67,975
その他	68,593	52,749
貸倒引当金	2,763	3,259
流動資産合計	1,750,681	1,438,130
固定資産		
有形固定資産	92,447	90,495
無形固定資産	97,846	110,184
投資その他の資産		
その他	354,092	403,840
貸倒引当金	66,323	73,333
投資その他の資産合計	287,769	330,506
固定資産合計	478,063	531,186
資産合計	2,228,744	1,969,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,065	23,178
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	269,726	235,049
未払法人税等	46,675	2,387
その他	127,064	97,942
流動負債合計	771,530	558,557
固定負債		
長期借入金	452,920	411,240
その他	54,848	52,576
固定負債合計	507,768	463,816
負債合計	1,279,299	1,022,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,455	337,455
資本剰余金	246,429	246,429
利益剰余金	366,260	363,758
株主資本合計	950,145	947,642
新株予約権	700	700
純資産合計	949,445	946,942
負債純資産合計	2,228,744	1,969,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	410,536	348,248
売上原価	153,240	84,660
売上総利益	257,295	263,588
販売費及び一般管理費	251,825	257,437
営業利益	5,470	6,151
営業外収益		
受取利息	214	230
投資事業組合運用益	6,426	1,906
その他	729	202
営業外収益合計	7,369	2,339
営業外費用		
支払利息	2,039	1,398
貸倒引当金繰入額	37,023	7,009
持分法による投資損失	63,910	-
その他	0	20
営業外費用合計	102,974	8,429
経常利益又は経常損失()	90,134	61
特別利益		
投資有価証券売却益	25,832	-
新株予約権戻入益	3,366	-
受取和解金	15,000	-
特別利益合計	44,198	-
特別損失		
固定資産除却損	26,206	514
減損損失	23,236	-
投資有価証券評価損	71,317	-
特別損失合計	120,760	514
税金等調整前四半期純損失()	166,696	453
法人税、住民税及び事業税	19,901	132
法人税等調整額	65,450	35,379
法人税等合計	85,351	35,247
四半期純利益又は四半期純損失()	252,048	34,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,683	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	253,731	34,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	252,048	34,794
四半期包括利益	252,048	34,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,731	34,794
非支配株主に係る四半期包括利益	1,683	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	24,984千円	14,691千円
のれんの償却額	64千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	37,296	5.5	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	280,955	84,562	10,162	-	375,680	34,856	410,536	-	410,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,225	-	1,225	504	1,729	1,729	-
計	280,955	84,562	11,387	-	376,905	35,360	412,265	1,729	410,536
セグメント利益 又は損失()	220,171	25,330	1,219	65,827	180,893	13,059	193,952	188,482	5,470

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 188,482千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	クラウド インテグ レーション 事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	235,769	94,286	17,896	-	347,952	296	348,248	-	348,248
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	374	374	374	-
計	235,769	94,286	17,896	-	347,952	670	348,622	374	348,248
セグメント利益 又は損失()	151,801	13,765	2,285	1,165	166,687	114	166,802	160,650	6,151

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 160,650千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。

また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	37円44銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	253,731	34,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	253,731	34,794
普通株式の期中平均株式数(株)	6,776,800	6,781,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ショーケース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井睦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケースの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。